

3-1. 大阪市内の産業大分類別経営組織別事業所数【2021年】

大阪市内には、国や地方公共団体の事業所も合わせて17万8,312事業所があります。民営事業所の17万7,184事業所のうち、64.2%が会社、28.9%が個人の事業所です。

(単位:事業所)

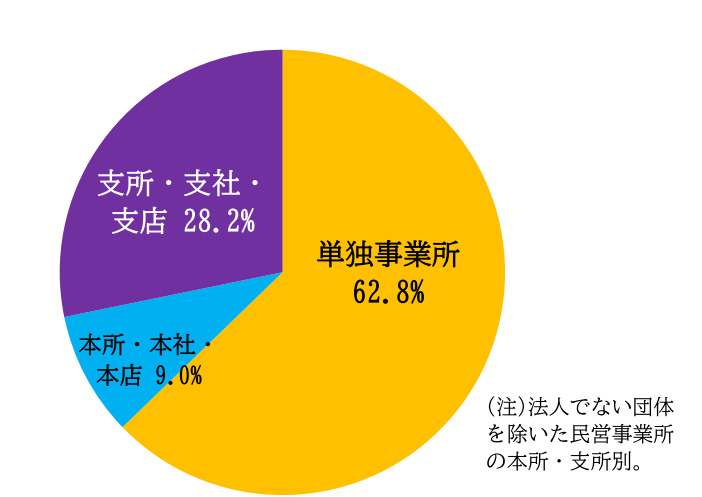
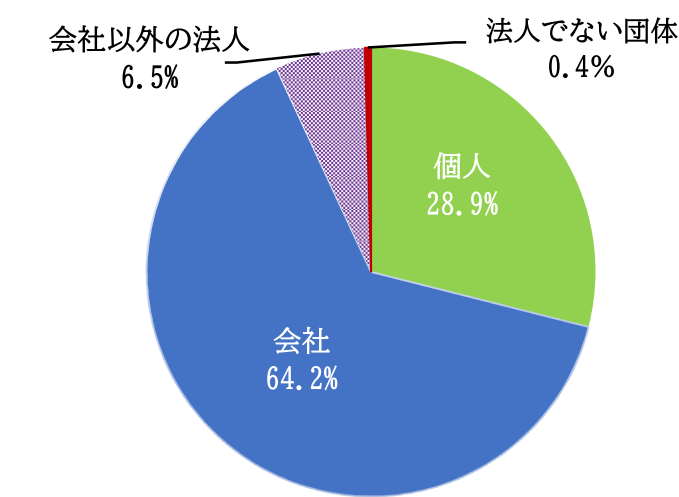
産業大分類	経営組織	事業所数										
		国・地方公共団体等	民営	経営組織別						本所・支所の別		
				個人	法人	会社		会社以外の法人	法人でない団体	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
A～S 全産業		178,312	1,128	177,184	51,271	125,137	113,668	11,469	776	－	－	－
A～R 全産業（S公務を除く）		177,944	760	177,184	51,271	125,137	113,668	11,469	776	110,714	15,899	49,795
A～B 農林漁業		60	2	58	－	58	50	8	－	38	11	9
C 鉱業，採石業，砂利採取業		4	－	4	－	4	4	－	－	2	2	－
D 建設業		9,619	－	9,619	1,144	8,472	8,459	13	3	6,831	1,040	1,745
E 製造業		14,860	－	14,860	3,775	11,081	11,058	23	4	11,092	2,057	1,707
F 電気・ガス・熱供給・水道業		164	16	148	－	148	143	5	－	51	20	77
G 情報通信業		5,489	－	5,489	159	5,324	5,267	57	6	2,900	680	1,903
H 運輸業，郵便業		3,868	8	3,860	270	3,583	3,534	49	7	1,412	550	1,891
I 卸売業，小売業		44,879	－	44,879	9,589	35,282	34,977	305	8	22,591	4,865	17,415
J 金融業，保険業		3,001	－	3,001	91	2,907	2,598	309	3	926	175	1,897
K 不動産業，物品賃貸業		16,745	1	16,744	3,641	13,084	12,892	192	19	13,844	1,003	1,878
L 学術研究，専門・技術サービス業		14,617	34	14,583	6,277	8,284	7,229	1,055	22	11,763	1,037	1,761
M 宿泊業，飲食サービス業		22,808	2	22,806	13,237	9,562	9,521	41	7	15,030	1,096	6,673
N 生活関連サービス業，娯楽業		10,418	8	10,410	5,634	4,771	4,655	116	5	6,869	698	2,838
O 教育，学習支援業		4,591	571	4,020	1,556	2,446	1,657	789	18	2,172	320	1,510
P 医療，福祉		14,671	94	14,577	5,245	9,252	4,497	4,755	80	8,753	1,316	4,428
Q 複合サービス事業		440	－	440	6	434	384	50	－	39	2	399
R サービス業（他に分類されないもの）		11,710	24	11,686	647	10,445	6,743	3,702	594	6,401	1,027	3,664
S 公務（他に分類されるものを除く）		368	368	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は調査対象に含まれていない。
2. 事業内容不詳の事業所を含まず。
3. 「会社」には、「株式会社(有限会社を含む)」「合名会社・合資会社」「合同会社」「相互会社」「外国の会社(外国において設立された法人の支店、営業所等)」が含まれる。
4. 「S 公務(他に分類されるものを除く)」には、国又は地方公共団体の機関の内、国会、裁判所、中央官庁及び、都道府県庁、市区役所、町村役場など、本来の立法、司法、行政事務を行う官公署が分類される。なお、社会公共のために主に権力によらない業務を行う官公署事業所は、それぞれの産業に分類される。
5. 「本所・支所の別」には、外国の会社及び法人でない団体を含まず。

大阪市内民営事業所の経営組織別構成比

大阪市内民営事業所の本所・支所別構成比



3-2. 全国・主要都市の産業大分類別民営事業所数【2021年】

大阪市内には17万7,184民営事業所（事業内容等不詳を含まない）があり、東京都区部及び主要政令指定都市と比較すると東京都区部に次ぐ多さです。産業別にみると、「卸売業、小売業」の事業所数が最も多く、44,879事業所と市内民営事業所の25.3%を占めています。全国の構成比と比較すると「学術研究、専門・技術サービス業」「不動産業、物品賃貸業」「情報通信業」等で全国の構成比を上回っており、集積度が高い水準にあります。

(単位:事業所)

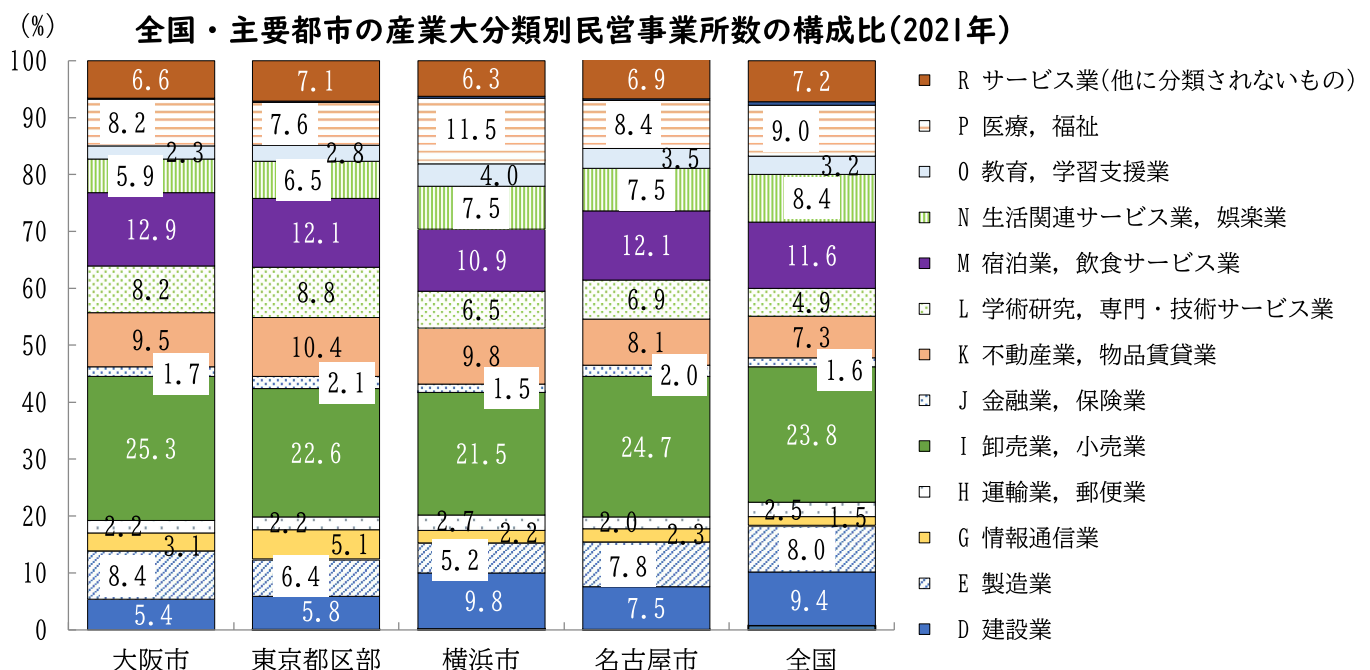
産業大分類	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
全産業（民営）総計	227,520	653,955	142,457	136,851	5,844,088
A～R 全産業（民営）	177,184	503,699	116,479	117,344	5,156,063
A～B 農林漁業	58	308	175	67	42,458
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	47	-	3	1,865
D 建設業	9,619	29,286	11,430	8,774	485,135
E 製造業	14,860	32,281	6,013	9,104	412,617
F 電気・ガス・熱供給・水道業	148	815	105	129	9,139
G 情報通信業	5,489	25,914	2,570	2,755	76,559
H 運輸業、郵便業	3,860	11,075	3,196	2,291	128,224
I 卸売業、小売業	44,879	113,694	25,089	28,936	1,228,920
(I1 卸売業)	21,580	47,132	7,095	12,867	348,889
(I2 小売業)	23,299	66,562	17,994	16,069	880,031
J 金融業、保険業	3,001	10,347	1,701	2,301	83,852
K 不動産業、物品賃貸業	16,744	52,510	11,448	9,485	374,456
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,583	44,101	7,523	8,116	252,340
M 宿泊業、飲食サービス業	22,806	61,195	12,653	14,171	599,058
(M1 宿泊業)	775	2,275	401	409	45,072
(M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業)	22,031	58,920	12,252	13,762	553,986
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,410	32,977	8,780	8,815	434,209
O 教育、学習支援業	4,020	13,998	4,672	4,106	163,357
P 医療、福祉	14,577	38,243	13,382	9,845	462,531
Q 複合サービス事業	440	1,187	378	363	32,131
R サービス業(他に分類されないもの)	11,686	35,721	7,364	8,083	369,212
(R2 サービス業 政治・経済・文化団体、宗教を除く)	7,807	23,619	5,263	5,331	216,149

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」)

(注)1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。

2. 「全産業(民営)総計」には、事業内容が不詳の事業所も含む。

3. A～Rの全産業(民営)を100%としている。 4. ()内の項目は、内数。



3-3. 全国・主要都市の産業大分類別民営事業所従業者数【2021年】

市内の民営事業所では、230万8,581人が働いています。産業別では「卸売業、小売業」の従業者数が52万7,474人と最も多く、従業者数の22.8%を占めています。

(単位:人)

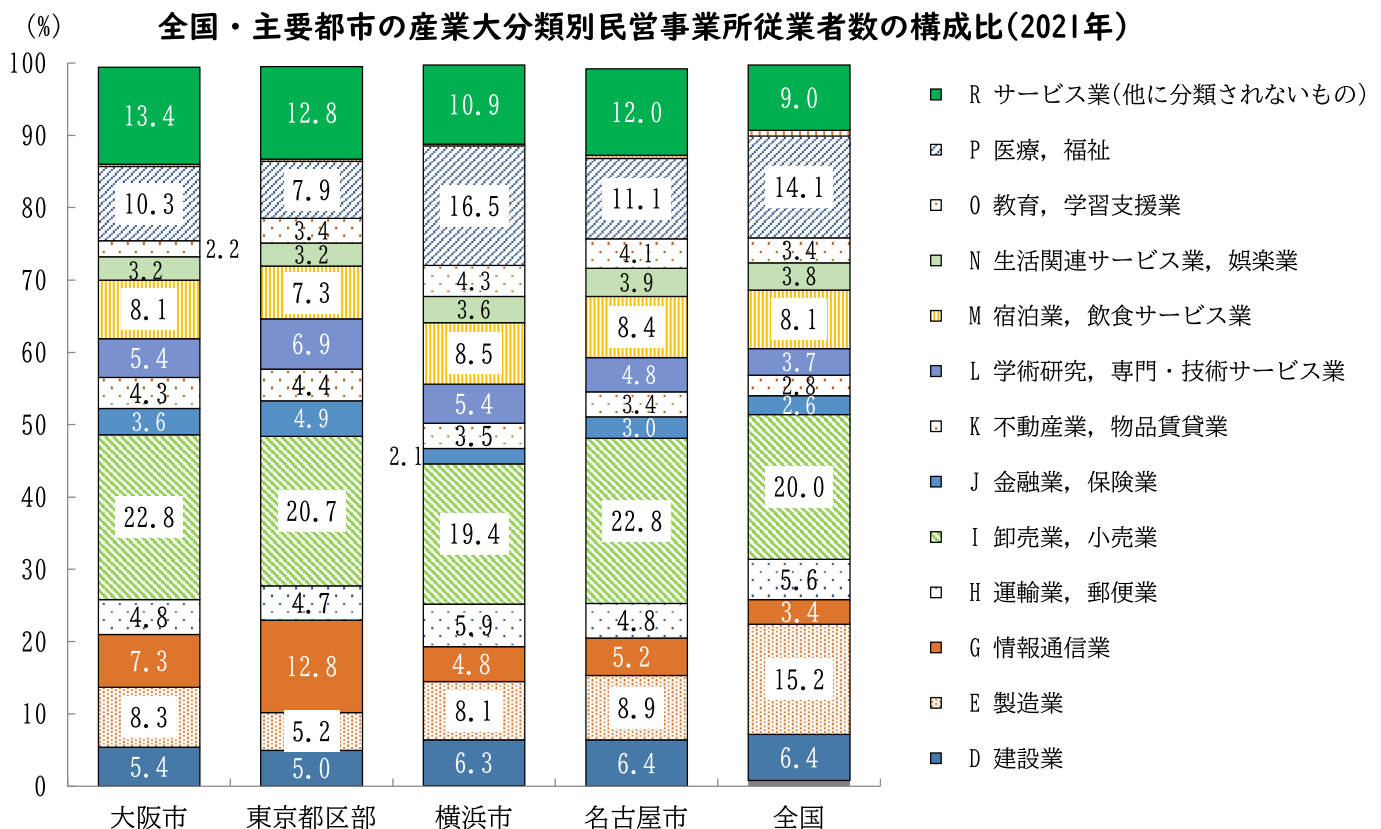
産業大分類	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
A～R 全産業（民営）	2,308,581	8,114,913	1,527,783	1,450,337	57,949,915
A～B 農林漁業	521	2,705	1,626	547	453,703
C 鉱業、採石業、砂利採取業	66	1,537	-	3	19,697
D 建設業	125,021	403,929	95,934	93,253	3,737,415
E 製造業	191,643	419,802	124,462	128,685	8,803,643
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12,837	30,859	2,857	8,684	202,149
G 情報通信業	167,777	1,039,716	73,329	75,912	1,986,839
H 運輸業、郵便業	110,265	382,359	89,405	69,655	3,264,734
I 卸売業、小売業	527,474	1,677,392	296,217	330,961	11,611,924
(I1 卸売業)	311,168	985,582	87,291	166,481	3,900,979
(I2 小売業)	216,306	691,810	208,926	164,480	7,710,945
J 金融業、保険業	82,455	401,050	32,813	43,706	1,494,436
K 不動産業、物品賃貸業	98,565	353,726	53,492	49,913	1,618,138
L 学術研究、専門・技術サービス業	124,940	563,378	82,963	69,534	2,118,920
M 宿泊業、飲食サービス業	186,768	594,665	130,190	122,382	4,678,739
(M1 宿泊業)	21,880	69,957	10,325	8,043	625,912
(M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業)	164,888	524,708	119,865	114,339	4,052,827
N 生活関連サービス業、娯楽業	73,610	258,290	55,302	55,879	2,176,139
O 教育、学習支援業	51,237	279,620	65,755	60,107	1,950,734
P 医療、福祉	238,411	642,045	251,412	160,894	8,162,398
Q 複合サービス事業	7,334	22,041	5,068	6,266	435,970
R サービス業(他に分類されないもの)	309,657	1,041,799	166,958	173,956	5,234,337
(R2 サービス業 政治・経済・文化団体、宗教を除く)	294,114	960,677	156,278	162,952	4,683,624

(総務省・経済産業省「2021年経済センサス-活動調査 産業横断的集計」)

(注)1. 従業者とは、当該事業所に所属している全ての人をいう。他の会社等の別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる一方、当該事業所で働いている人でも、当該事務所から賃金・給与を支給されていない出向者や派遣者等は含まれない。

2. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。

3. ()の項目は、内数。



3-4. 全国・主要都市の民営事業所数・従業者数の推移

2021年では大阪市内の全国に占める割合は、民営事業所で3.4%、従業者数で4.0%を占めています。民営事業所数を2009年と比較すると大阪市では減少しています。ただし、事業内容不詳を含んだ事業所数でみると2009年と同程度まで回復しています。2021年の大阪市内の民営事業所従業者数は2009年に比べると減少していますが、2016年に比べると全国・他主要都市の傾向と同様に増加しています。

全国・主要都市の民営事業所数の推移

(単位:事業所、%)

	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	208,289	3.5	547,610	9.3	121,943	2.1	130,787	2.2	5,886,193
2012	189,234	3.5	498,735	9.1	114,454	2.1	121,778	2.2	5,453,635
2014	190,629	3.4	521,270	9.4	119,509	2.2	124,636	2.2	5,541,634
2016	179,252	3.4	494,337	9.3	114,930	2.2	119,510	2.2	5,340,783
2021	177,184	3.4	503,699	9.8	116,479	2.3	117,344	2.3	5,156,063

全国・主要都市の民営事業所従業者数の推移

(単位:人、%)

	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	2,364,216	4.0	7,542,838	12.9	1,468,395	2.5	1,461,385	2.5	58,442,129
2012	2,192,422	3.9	7,211,906	12.9	1,428,600	2.6	1,385,648	2.5	55,837,252
2014	2,267,364	3.9	7,711,329	13.4	1,491,163	2.6	1,425,480	2.5	57,427,704
2016	2,209,412	3.9	7,550,364	13.3	1,475,974	2.6	1,417,153	2.5	56,872,826
2021	2,308,581	4.0	8,114,913	14.0	1,527,783	2.6	1,450,337	2.5	57,949,915

(参考)全国・主要都市の民営事業所数(事業内容不詳を含む)

(単位:事業所、%)

	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	229,283	3.7	611,040	9.9	135,149	2.2	139,139	2.2	6,199,222
2012	208,777	3.6	563,665	9.8	125,663	2.2	129,226	2.2	5,768,489
2014	207,610	3.6	579,971	10.0	129,265	2.2	130,998	2.3	5,779,072
2016	198,329	3.6	550,265	9.9	124,866	2.2	126,879	2.3	5,578,975
2021	227,520	3.9	653,955	11.2	142,457	2.4	136,851	2.3	5,844,088

(総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査、活動調査」)

- (注)1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
 2. 事業内容等不詳とは、事業所としては存在しているが、経済センサスの調査票記入等に不備があり、事業内容が不明の事業所。
 3. 2021年の調査では、国税庁に法人番号が登録されている法人の事業所を把握したものを加えている。それまでの調査方法とは異なるため、時系列比較にはなじまない。